

平成 29 年 12 月 25 日

湖西市長 影山 剛士 様

湖西市行財政改革審議会

会長 西堀 喜久夫

湖西市行財政改革の推進について（答申）

平成 29 年 7 月 27 日付け湖企画第 37 号にて諮問のあった事項について審議したので、下記のとおり答申する。

記

1 公共施設の適正化について

今後 30 年先を見据え公共施設を適正に再配置することは、湖西市のまちの姿を計画することであり、地域住民や施設利用者の意見、管理者の運営方針、そして施設の適正化・効率化など様々な視点から検討が必要となる。当審議会としては、行財政改革の推進のため、施設の総量の適正化、運営の効率化の視点を重視し、答申する。

(1) 基本計画で掲げた目標「今後 30 年間で公共施設の総延床面積を 20% (46,045 m²) 縮減する」を達成できるよう、計画の実行を推進されたい。

また、この目標は、投資経費額や管理運営費用を算定の条件としているため、実行する際は実際の投資経費額や管理運営費用を明確にして、本質的な目標を達成できているか進捗管理されたい。

(2) 地域ごとに課題があり、解決するために地域単位で必要施設を考えるとともに、地域の枠に捉われず、市全体の総量縮減を念頭において施設の適正配置に当たられたい。

- (3) 津波の浸水想定区域内にある施設を浸水想定区域外へ移転する場合には、その施設の機能や役割について補完をしたうえで、住民の理解が得られるよう計画されたい。
- (4) 施設廃止後の跡地利用について、有効活用を十分検討し計画されたい。
- (5) 施設複合化の場合は、施設の共用を図りつつ、セキュリティにも十分配慮するよう計画・実行されたい。
- (6) 公営住宅は、民間賃貸住宅の活用も可能であるため、市内全体の空き家状況を踏まえて計画されたい。
- (7) 公共施設の再配置は、総合計画、都市計画マスタープランなど多くの計画に関連するため、それぞれの計画と整合を図り、単に施設の縮減だけでなく、地域の特性や新たなニーズを捉え、地域の活性化に寄与するものとされたい。
- (8) 公共施設は、教育、福祉、文化など住民生活にとって欠かせないものである。計画策定後も、住民への情報提供や意見交換、説明会などを継続して実施されたい。

2 湖西市行財政改革アクションプランの進行管理について

湖西市行財政改革アクションプランについては、平成28年度から後期プランに移行し、本年度がその初めての評価となる。評価の審議を通じ、行財政改革について答申する。

- (1) 職員の意識改革（職員の接客能力の向上）
接客の状況をアンケート調査等で、改善すべき点の分析をしっかりと行い、職員にも市民にも向上の取組がわかるよう改善・向上を実施されたい。
- (2) ひとり1改善提案運動の推進
財政効果額が高く、評価できる取組である。他の部署への提案について、検討できる要素もあるため、制度を改良しながら、継続実施されたい。

(3) 補助金の見直し

補助金については、成果や公平性が求められるので、廃止する場合は、廃止に至る経緯などを市民へ周知されたい。

また、どのように補助金が見直されているのかが不透明であり、市の内部だけでの見直しでは、客観的な判断が十分担保されない可能性を踏まえ、本審議会において審議することを提案する。

(4) ネーミングライツ・広告収入の実施

収入だけでなく、地元の業者にとっても広告効果が期待されるため、柔軟な発想を持って、当たられたい。他自治体の先進事例を参考に検討されたい。